

豊見城市人の給与・定員管理等の状況について（令和5年度版）

I 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
4年度	65,954	33,310,694	243,949	2,273,588	6.8	13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

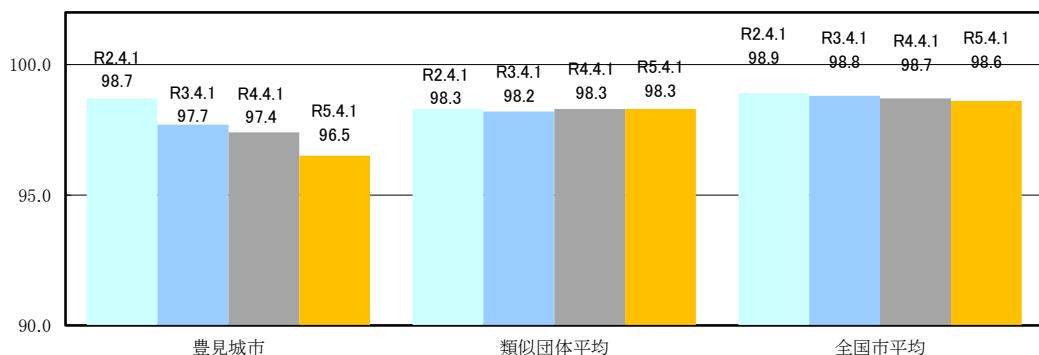
区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 426	千円 1,431,244	千円 287,098	千円 555,246	千円 2,273,588	千円 5,337	千円 6,312

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は令和4年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、

③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
4年度	円 —	円 —	円 (—)%	% —	% 1.1	% 1.1

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

※本市は人事委員会を設置していないため、勧告欄記載なし

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
4年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.5	月 4.5

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況

①給料表の見直し

[実施 未実施]

②地域手当の見直し

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊見城市	40.5 歳	295,600 円	343,194 円	327,450 円
沖縄県	41.9 歳	312,600 円	372,311 円	342,298 円
国	42.4 歳	322,487 円	— 円	404,015 円
類似団体	41.6 歳	310,260 円	401,078 円	356,435 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
豊見城市	一歳	一人	一円	一円	一円	—	—	—	—
うち学校給食調理員	一歳	一人	一円	一円	一円	—	—	—	—
うち保育所調理人	一歳	一人	一円	一円	一円	—	—	—	—
沖縄県	55.4歳	165人	337,900円	371,429円	357,024円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	52.3歳	17人	321,114円	373,492円	352,981円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
豊見城市	一円	一円	—
うち学校給食調理員	一円	一円	—
うち保育所調理人	一円	一円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(令和2年～令和4年の3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分	豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円
技能労務職	高校卒	151,900円	151,900円
	中学卒	143,800円	143,800円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,800円	357,500円	394,400円
	高校卒	232,800円	306,500円	368,400円
技能労務職	高校卒	—	—	—

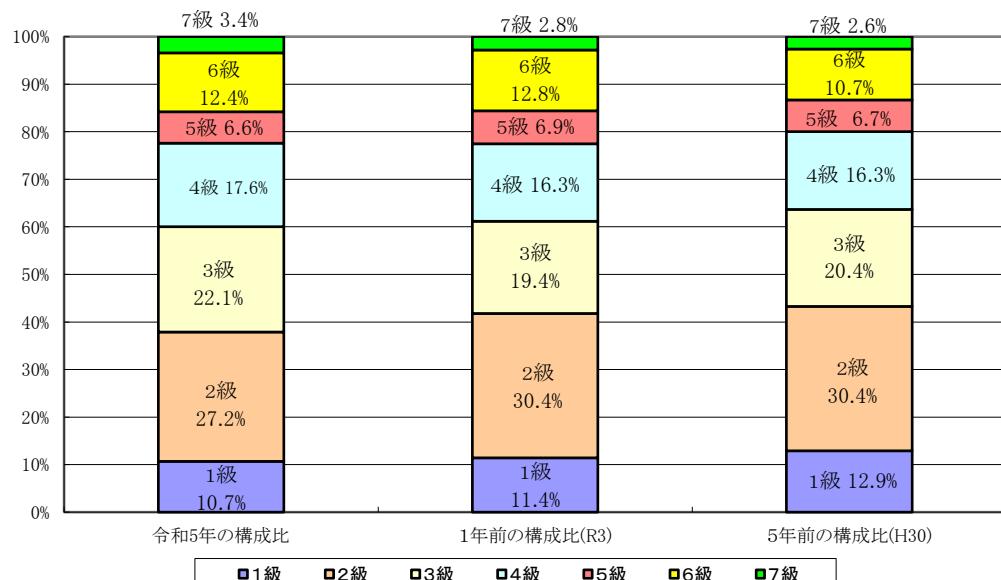
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

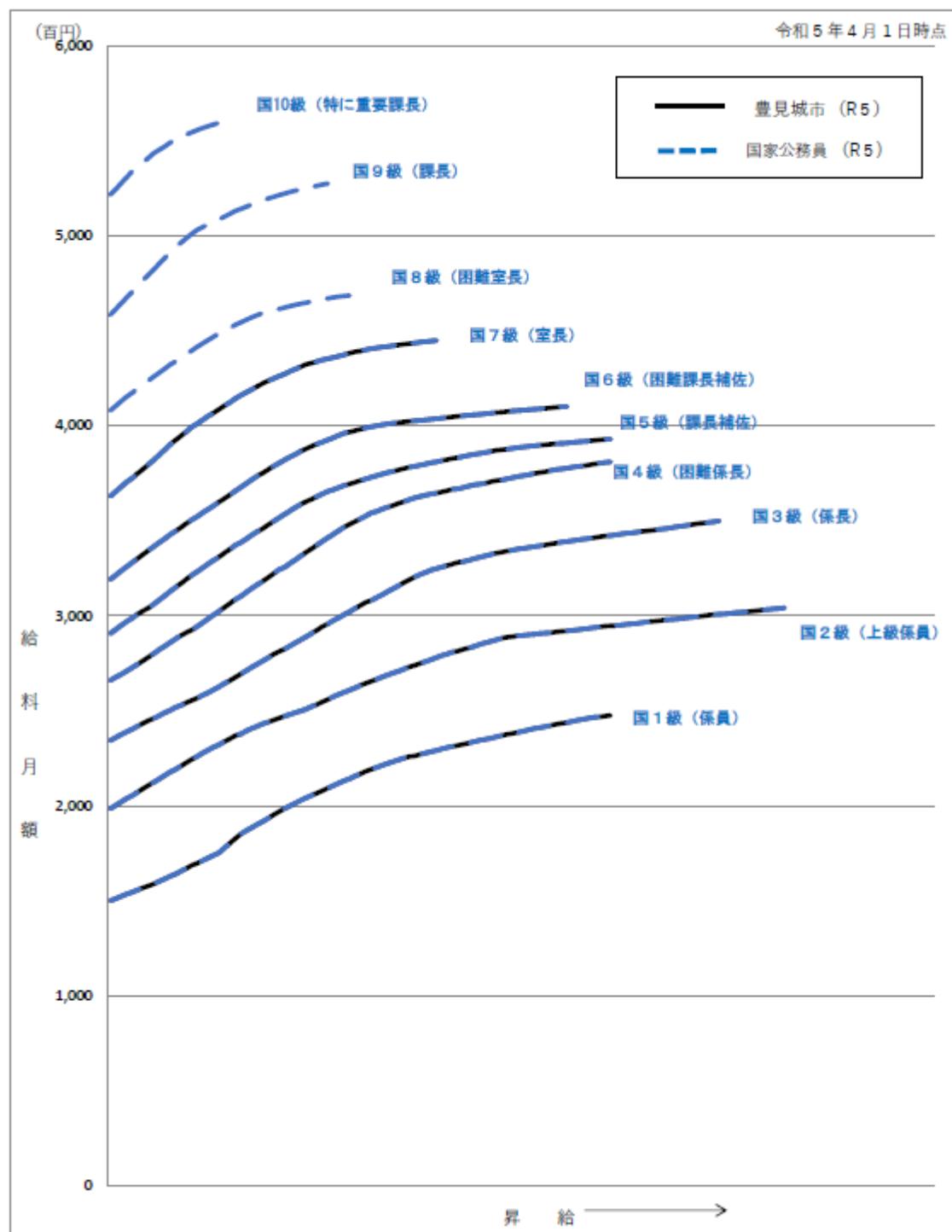
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	1 主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防士の職務	31人	10.7%	146,100円	247,600円
2級	1 主任主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防副士長の職務	79人	27.2%	195,500円	304,200円
3級	1 主査の職務又はこれに相当する職務 2 消防士長の職務	64人	22.1%	231,500円	350,000円
4級	1 班長若しくは主幹の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令補の職務	51人	17.6%	264,200円	381,000円
5級	1 困難な業務を処理する班長若しくは副参事の職務又は これらに相当する職務 2 困難な業務を処理する消防司令補の職務	19人	6.6%	289,700円	393,000円
6級	1 課長若しくは参事の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令の職務	36人	12.4%	319,200円	410,200円
7級	1 部長若しくは参事監の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令長の職務	10人	3.4%	362,900円	444,900円
計		290人	100%		

(注) 1 豊見城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（豊見城市）

令和5年4月1日から令和6年3月31日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
上位、標準の区分		<input checked="" type="radio"/>		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定期間				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和4年度決算）

豊見城市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額 1,339千円	1人当たり平均支給額 1,642千円	1人当たり平均支給額 — 千円
期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (1.35) 月分 (1.00) 月分	期末手当 勤勉手当 2.45 月分 1.95 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（職務の級により5~15%の加算）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%まで 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%まで 管理職加算10~25%まで

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（豊見城市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定期間				

(2) 退職手当（令和4年度決算）

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	16,374	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在（令和4年度決算分））

支給実績	11,850 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額	107 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	25.8 %			
手当の種類（手当数）	5 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
徴税手当	納税課職員、国民健康保険税の徴税を担当する職員	市税の徴収、差押え、滞納処分等に係る業務	842千円	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円
風水災事勤務手当	全職員	風水災事において特に勤務を命ぜられたとき	1,491千円	1時間 700円
消防、救急及び救助業務手当	消防職員	消防、救急及び救助業務に従事したとき	3,232千円	日額 200円
緊急消防救援隊手当	消防職員	緊急消防救援隊として、災害が発生した市町村にて消防の応援又は支援に従事した職員。	—	日額 3,000円
防疫作業手当	生活環境課職員、農林水産課職員	感染症防疫作業及び家畜伝染病防疫作業に従事したとき	—	日額 1,000円
	消防職員	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するための業務に従事したとき	6,285千円	感染症の患者の体に接触して行う作業 日額 4,000円 上記以外 3,000円
行旅死亡人等取扱手当	社会福祉課	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱ったとき	—	1回につき2,000円

(4) 時間外勤務手当（令和5年4月1日現在（令和4年度決算分））

支給実績	105,969 千円
職員1人当たり平均支給年額	285 千円
支給実績（前年度決算）	106,162 千円
職員1人当たり平均支給年額（前年度決算）	223 千円

(5) その他の手当（令和5年4月1日現在（令和4年度決算分））

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	—	67,778 千円	278,922 円
住居手当	借家（限度額） 28,000円	同じ	—	58,419 千円	304,266 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	—	10,167 千円	42,540 円
管理職手当	部長・参事監 53,388 円 課長・参事 41,020 円	—	—	28,725 千円	522,273 円
休日勤務手当		同じ	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	830,000円		(参考)類似団体における最高／最低額
	副市長	684,000円		1,061,000円／593,400円
報酬	議長	442,000円 (一)円	737,000円／372,000円	
	副議長	395,000円 (一)円	653,000円／294,000円	
	議員	371,000円 (一)円	591,000円／266,000円	
期末手当	市長	(令和4年度支給割合) 3.20月分		
	副市長	(令和4年度支給割合) 3.25月分		
退職手当	市長	(算定方式) 830,000円×在職年数×500／100	(1期の手当額) 16,600,000円	(支給時期) 任期毎
	副市長	684,000円×在職年数×300／100	8,208,000円	任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

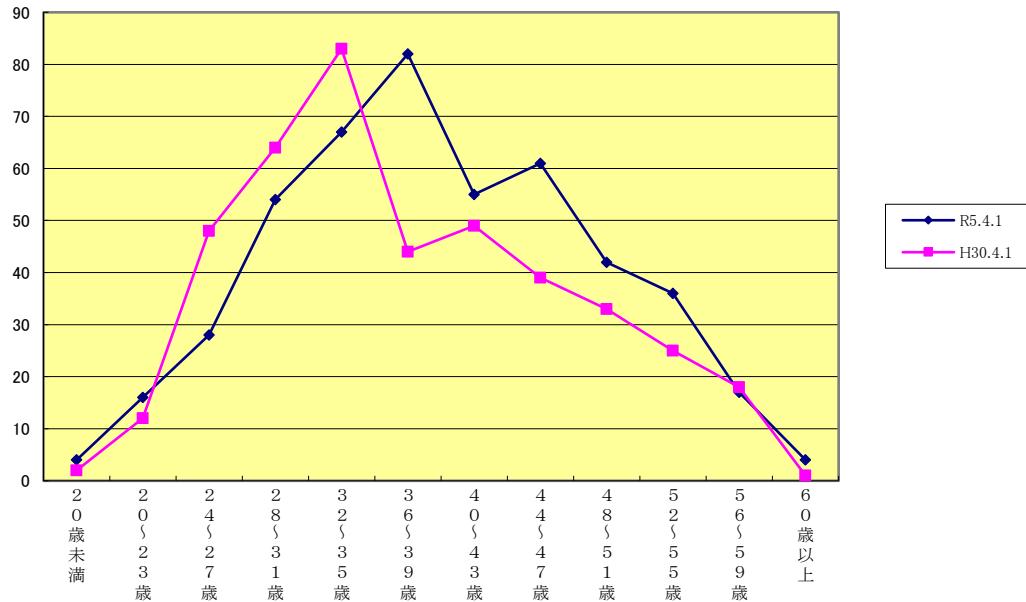
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (令和5年4月1日現在)

部 門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和 4年度	令和 5年度		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務企画	81	85	4	デジタル部門・管財部門強化による増
	税務	25	24	▲1	職員から再任用短時間勤務職員を配置したこと に伴う減
	民生	121	124	3	生活保護関連部門強化に伴う増
	衛生	27	17	▲10	新型コロナウイルス関連部門から他部署へ配置 に伴う減
	労働	1	0	▲1	派遣職員の帰任に伴う減
	農林水産	12	11	▲1	職員から再任用短時間勤務職員を配置したこと に伴う減
	商工	7	7	0	ワクチン接種業務体制強化に伴う土木部門の減
	土木	38	38	0	
	計	317	311	13	<参考> 人口1万当たりの職員数 47.15人 (類似団体の人口1万当たりの職員数67.14人)
教育部門	45	48	3		非課税世帯給付金事業対応に伴う教育部門の減
	64	68	4		
	小計	426	427	1	<参考> 人口1万当たりの職員数 64.72 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数87.30人)
公共企事業会計部門	水道	13	14	1	
	下水道	8	9	1	
	その他	15	16	1	ワクチン接種業務体制強化に伴う国保事業部門の減
小計		36	39	3	
合計		462	466	4	<参考> 人口1万当たりの職員数 70.04 人
		[458]	[458]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	16人	28人	54人	67人	82人	55人	61人	42人	36人	17人	4人	466人

(3) 職員の推移

(単位：人・%)

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数
一般行政	257	272	279	285	296	289	32
教育	64	56	62	65	64	70	6
消防	58	57	61	64	66	68	10
普通会計	379	385	402	414	426	427	48
公営企業等会計	39	38	42	41	36	39	0
総合計	418	423	444	455	462	466	50

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算（令和4年度分）

区分	総費用A	純損益又は実質収支	職員給与費B	総費用に占める職員給与費比率B/A	(参考)前年度の総費用に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 1,326,956	千円 269,728	千円 97,161	% 7.3	% 7.3

区分	職員数A	給与費				(参考) 市町村平均一人当たり給与費 千円 6,017
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
令和4年度	17人	千円 65,303	千円 8,011	千円 23,847	千円 97,161	千円 5,715

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊見城市	44.9歳	304,156円	454,649円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（令和4年度決算分）

豊見城市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額 1,402千円	1人当たり平均支給額 1,437千円
期末手当 勤勉手当 2.45 月分 2.05 月分 (-) 月分 (-) 月分	期末手当 勤勉手当 - 月分 - 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（職務の級により5~15%の加算）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年度決算分）

豊見城市	市町村（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 - 月分 - 月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 - 月分 - 月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 - 月分 - 月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 - 月分 - 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	定年前早期退職特例措置
1人当たり平均支給額 21,273 千円	1人当たり平均支給額 8,676 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和4年度決算分）

支給実績	80 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額	16 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	29.4 %			
手当の種類（手当数）	2 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
風水災事勤務手当	全職員	風水災事において特に勤務を命ぜられたとき	20千円	1時間 700円
水道技術管理者手当	水道技術管理者の勤務を命ぜられた職員	水道技術管理者の勤務を命ぜられたとき	60千円	月額 5,000円

エ 時間外勤務手当（令和4年度決算分）

支給実績	1,069 千円
職員1人当たり平均支給年額	76 千円
支給実績（前年度決算）	1,109 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（前年度決算）	73 千円

オ その他の手当（令和4年度決算分）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	—	3,091 千円	111,670 円
住居手当	借家（限度額） 28,000円	同じ	—	1,644 千円	96,750 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	—	538 千円	31,647 円
管理職手当	部長 53,388円 課長 41,020円	—	—	1,625 千円	541,712 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算（令和4年度分）

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占める職員給与費比率
令和4年度	千円 906,392	千円 1,249	千円 19,572	% 2.2	% 2.4

区分	職員数 A	給与費				(参考) 市町村平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4年度	4人	千円 12,792	千円 3,233	千円 3,547	千円 19,572	千円 4,893

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊見城市	36.0歳	266,513円	436,406円
団体平均	44.3歳	330,776円	493,186円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（令和4年度決算分）

豊見城市		市町村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額 1,312千円		1人当たり平均支給額 1,424千円	
期末手当 2.45月分 (-)月分		期末手当 一月分 (-)月分	
勤勉手当 2.05月分 (-)月分		勤勉手当 一月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（職務の級により5~15%の加算）		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和4年度決算分)

豊見城市			市町村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勵奨・定年	(支給率)	自己都合	勵奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	一月分	一月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	一月分	一月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	一月分	一月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	一月分	一月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	0千円		1人当たり平均支給額	6,237千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (令和4年度決算分)

支給実績	35千円			
支給職員1人当たり平均支給年額	8.75千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	100%			
手当の種類(手当数)	2種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
風水災事勤務手当	全職員	風水災事において特に勤務を命ぜられたとき	35千円	1時間 700円

エ 時間外勤務手当 (令和4年度決算分)

支給実績	651千円
職員1人当たり平均支給年額	162千円
支給実績(前年度決算)	563千円
支給職員1人当たり平均支給年額(前年度決算)	112千円

オ その他の手当 (令和4年度決算分)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	—	1,440千円	360,000円
住居手当	借家(限度額) 28,000円	同じ	—	624千円	156,000円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	—	153千円	38,460円
管理職手当	部長 53,388円 課長 41,020円	—	—	0千円	0円